

題目：集団意思決定プロセスが罰制度導入と協力行動にもたらす影響の検討

氏名：西田 藍里

指導教員：高橋 伸幸

社会的ジレンマ (SD) の解決策として、サンクションの導入が提唱されてきた。SD へのサンクション導入を参加者が決めることのできる先行研究では、SD の反復に伴って、導入に賛成する参加者が増加することが示唆されていた (Ertan et al., 2009; Güreker et al., 2006; 勝浦, 2015)。これらは、実質的に投票による意思決定を前提としているが、実社会における制度の導入は、投票のみならず「話し合い (合議)」によって決定されることも多い。しかし、SD へのサンクション導入を話し合いによって決定する影響については、十分に検討されてこなかった。客観解が存在しない課題に関して話し合いを行う場合、グループの決定結果は一般に多数決の結果と近似するとされている (亀田, 1997; Kameda et al., 2003)。一方、他者への説得や論証が必要である話し合いの場では、グループの決定が多数決の結果に単純には近似せず、社会的受容可能性の高い選択肢への支持が拡大する現象がみられることも明らかになっている (田村・亀田, 2004; 田村他, 2006)。そこで本研究では、SD への罰制度導入に焦点を当て、投票と話し合いという 2 種類の意思決定プロセスの違いがグループの決定結果に及ぼす影響について検討した。実験では、投票条件と話し合い条件を設け、罰制度導入に対する個人の選好を集計した上で、投票または話し合いによってグループとしての決定を行った。その後、グループの決定結果に従って、SD を 2 試行実施した。その結果、全 23 グループ中 19 グループが罰制度を導入した。さらに話し合い条件において罰制度を導入したグループの数は、個人の選好に基づく多数決の予測値を上回っており、話し合いを経ると罰制度を導入するグループが増加する傾向が見られた。しかし、これらの結果は、罰制度導入に対する賛成意見の社会的受容可能性の高さに起因しているとはいえなかった。分析の結果、話し合いによって導入に賛成する参加者へのネガティブな印象が緩和されたことや罰制度導入の是非に関するメリットへの理解が深まったこと、及び導入を支持する意見への同調が起こったことが、決定結果の極化に影響を及ぼした可能性が示唆された。